



全国民的な理解の醸成等に関する 今後の課題

2024年10月3日

環境省

中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会(第17回)

8. 全国的な理解の醸成等

(1) 取組方針

中間貯蔵開始後30年以内の福島県外での最終処分を実現するためには、再生利用や最終処分に対する全国的な理解が必要不可欠であることから、関係府省庁、自治体、関係団体、専門家、学術・教育機関、NPO等と連携して情報共有や相互理解を進めつつ、国民に対する情報発信、普及啓発等の取組を地道に、かつ継続して進める。

地域の実情や対象主体ごとに訴求する内容と手段を選択し、焦点を絞った情報発信、普及啓発等の取組を行う。特に、放射線のリスクと身近なリスクとの分かりやすい比較や、実証的・モデル的な再生利用の実事例を提示するなど、安全・安心を実感可能とする取組を重点的に実施する。取組の実施に当たっては、環境省自らが実施するほか、NPOや学術・教育機関（大学、高専、学術団体等）等による自主的活動との連携やその活動支援など、幅広い主体の活動の促進を図る。

(2) 取組目標

技術開発や再生利用の考え方及び進め方、放射線影響に関する安全性等に対する全国的な理解・信頼の醸成を進める。特に、実証試験、モデル事業、さらには本格的な再生利用が円滑に進むよう、地元自治体、地域住民等による社会的受容性の段階的な拡大・深化を図る。これらの取組を通じて得られた知見・経験を再生利用等の取組に反映する。

(3) 目標達成に向けた具体的な取組

本戦略を策定した平成28年度（2016年度）以降、中間年度（平成30年度（2018年度））までに以下の取組を実施してきた。

（中略）

平成31年度（2019年度）以降も、WEBアンケート調査等を定期的実施し全国的な理解・信頼の醸成の状況を把握するとともに、これまでの取組を引き続き実施する。特に、除去土壌の再生利用に関するWEBアンケート調査結果により、認知度向上が事業に対する受容につながる可能性が考えられることから、地域の実情や対象者に応じて適切な取組を実施することにより、最終処分や減容・再生利用に対する考え方及び進め方、放射線影響に関する安全性等に対する全国的な理解・信頼の醸成を促進する。

戦略目標のとりまとめに向けて検討すべき視点（案）

- 戦略目標のとりまとめに向けて、戦略における取組目標の進捗を整理するための議論に先立ち、C Tにおける委員からのご指摘事項及び現戦略内容を踏まえ、進捗の整理に当たっての視点（案）を示したところ。

➤ 県外最終処分までの全国的な理解・信頼醸成の段階について

- 2045年3月までの除去土壌等の県外最終処分の実現に向けて、全国的な理解・信頼醸成に係る段階としては、例えば、認知・興味→理解→共感→（社会的）受容の4段階として整理することが考えられるが、考慮すべき点はあるか。

※ 2024年度の戦略目標までは、認知・興味、理解を中心に取り組む。

➤ 取組目標に対する進捗状況について

- 「技術開発や再生利用の考え方及び進め方、放射線影響に関する安全性等に対する全国民的な理解・信頼の醸成」等の取組目標に対して、以下の具体的な取組を実施することとされているが、各取組の進捗の整理する上で、考慮すべき点や参考になり得る他事例はあるか。

＜平成31年度以降取り組む、目標達成に向けた具体的な取組＞

- ・WEBアンケート調査等を定期的実施し全国民的な理解・信頼の醸成の状況を把握する
- ・これまでの取組を引き続き実施する
- ・地域の実情や対象者に応じて適切な取組を実施する

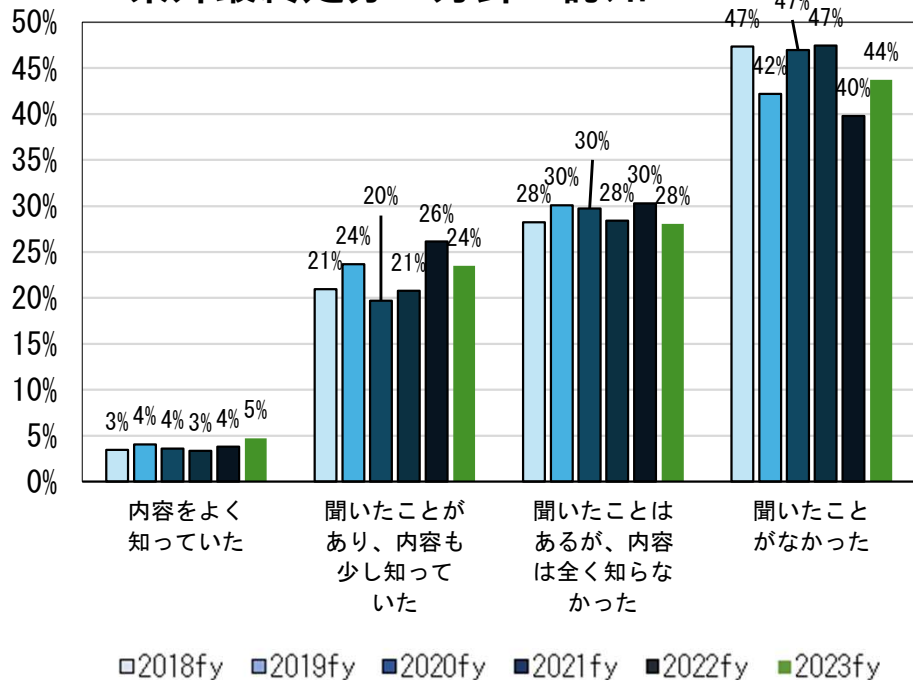
➤ 進捗の確認にあたり活用し得るデータについて

- 毎年度のWEBアンケート、イベント参加者によるアンケート等のデータが考えられるが、他に活用できるデータ等はあるか。データの分析に当たり考慮すべき点はあるか。

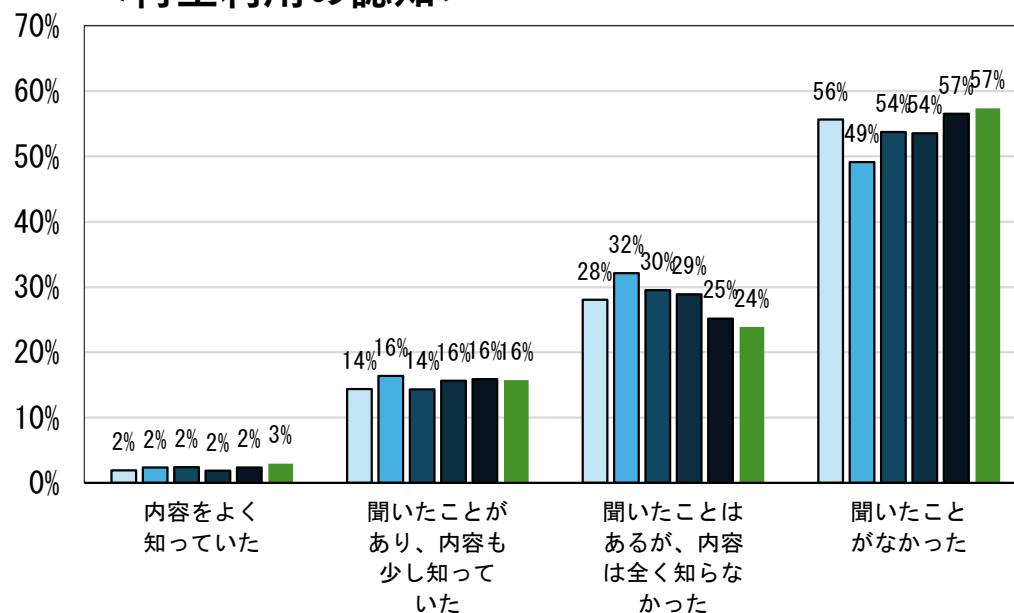
取組目標に対する進捗状況①

- 2045年3月までの除去土壌等の県外最終処分の実現に向けて、全国的な理解・信頼醸成に係る段階として、認知・興味→理解→共感→（社会的）受容の4段階と想定。
 ※ 2024年度の戦略目標までは、認知・興味、理解を中心に取り組んでいる。
- その上で、技術開発戦略における取組目標については、「全国民的な理解・信頼の醸成」及び「社会的受容性の段階的な拡大・深化」と記載。
- 全国的なWEB調査について、実施開始年度から今年度までの県外最終処分及び再生利用の年度で増減はあるものの、最終処分の方針や再生利用に係る認知度、関心度は、概ね横ばいで推移。

< 県外最終処分の方針の認知 >



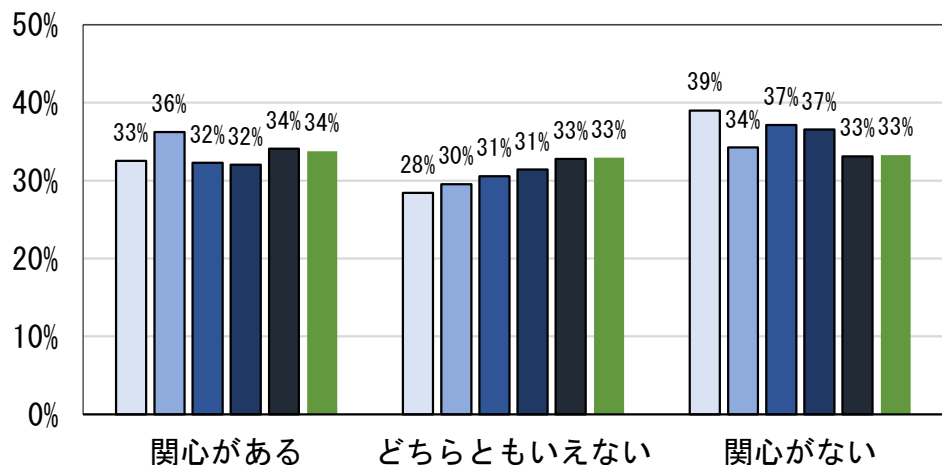
< 再生利用の認知 >



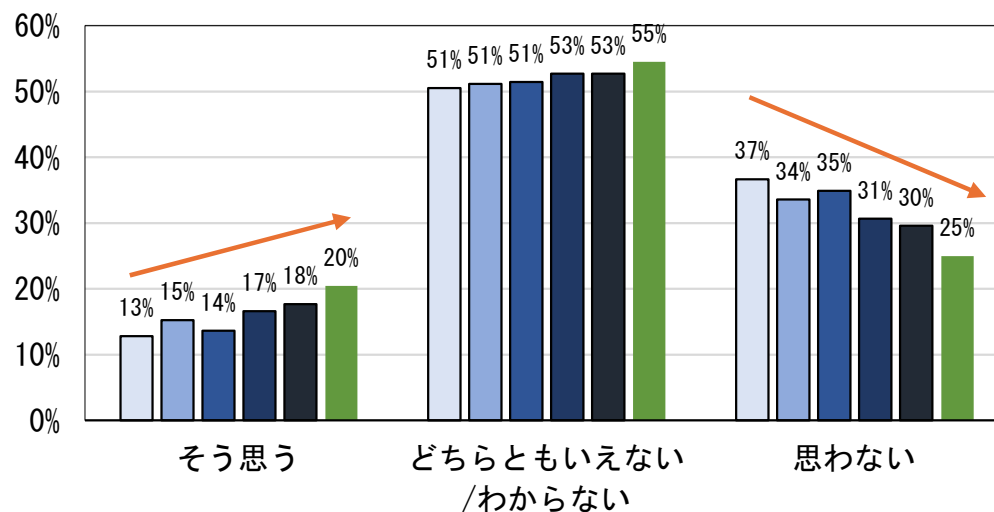
取組目標に対する進捗状況②

○再生利用の安全性と必要性について、「そう思う」が増加し、「そう思わない」が減少傾向にある。

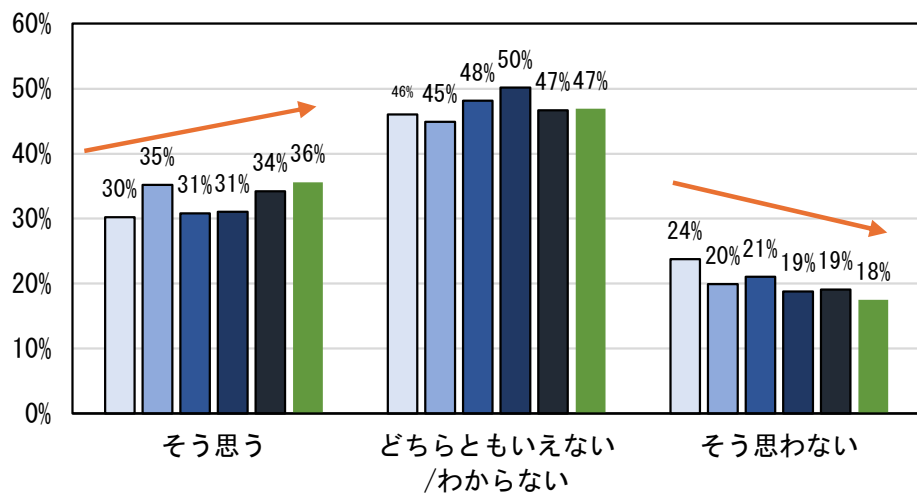
<再生利用への関心>



<再生利用の安全性>



<再生利用の必要性>

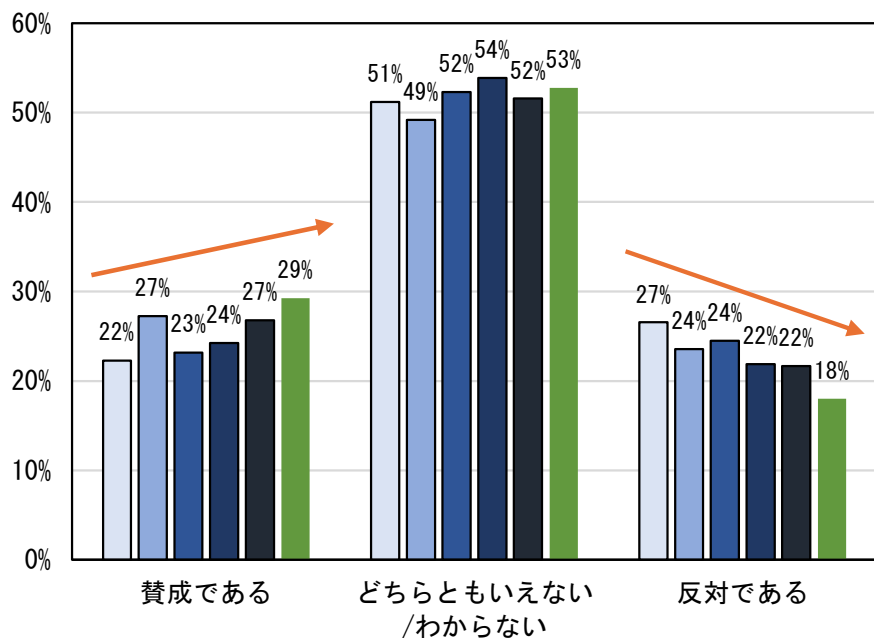


□2018fy □2019fy ■2020fy ■2021fy ■2022fy ■2023fy

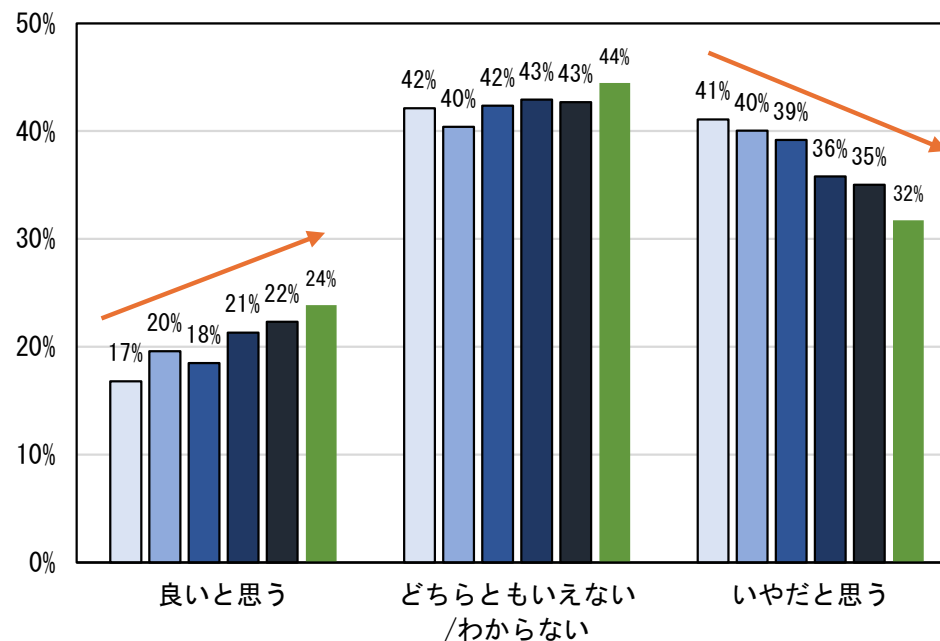
取組目標に対する進捗状況③

- 技術開発戦略における取組目標である「社会的受容性の段階的な拡大・深化」に関連して、全国的なWEB調査結果では、再生利用の賛否や自らの居住区での再生利用について、理解側に増加する傾向がみられた。
- 再生利用の賛否では、2018年度には賛成が反対を下回っていたが、2021年度から賛成と反対が逆転しはじめ、2023年度にはその差が大きく開いた。

<再生利用の賛否>



<自らの居住地域での再生利用の賛否>



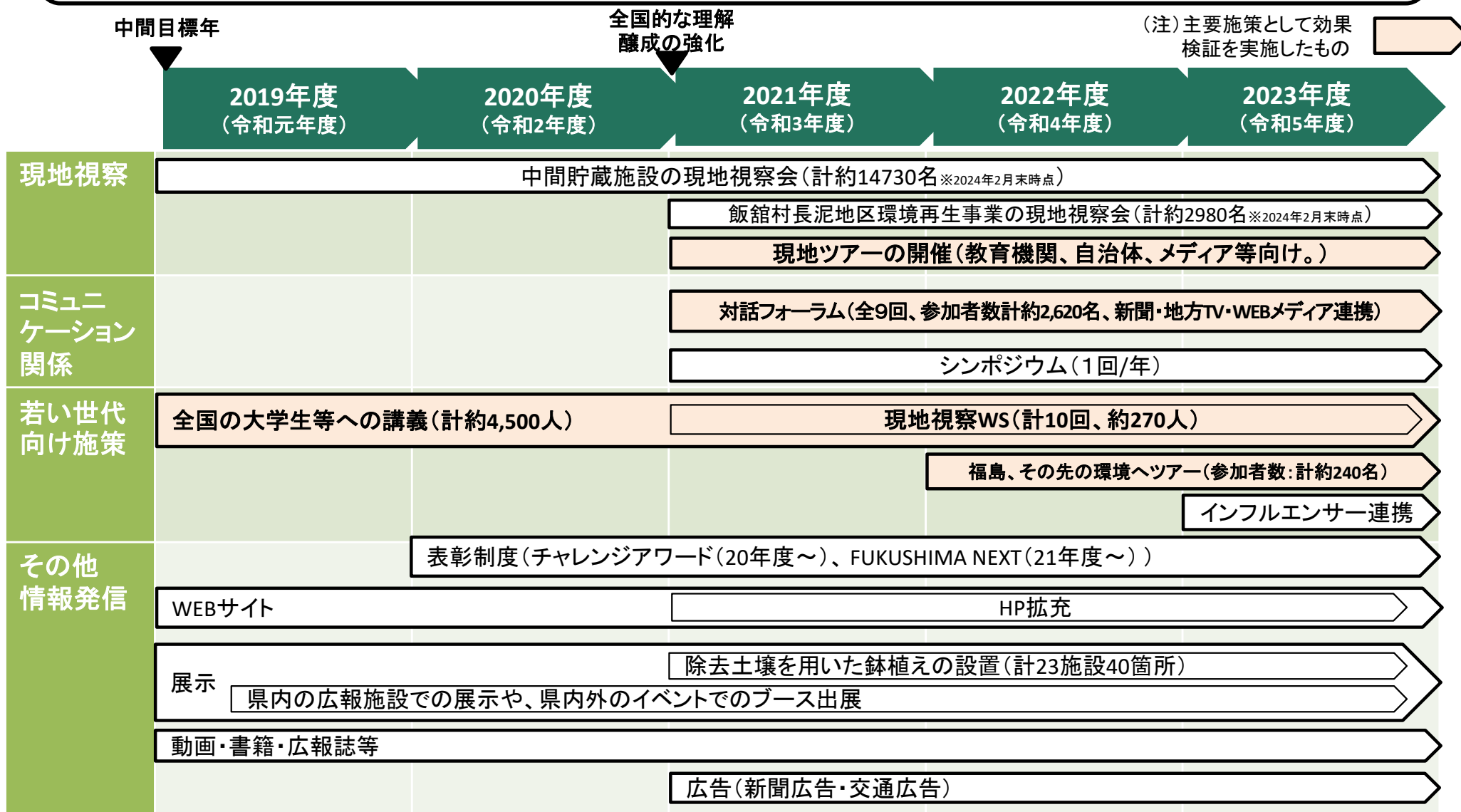
□2018fy □2019fy ■2020fy ■2021fy ■2022fy ■2023fy

- 技術開発戦略に基づく目標達成に向けた取組としては、主に以下の3点。
 - ・WEBアンケート調査等を定期的実施し全国民的な理解・信頼の醸成の状況を把握
 - ・これまでの取組の継続実施
 - ・地域の実情や対象者に応じて適切な取組を実施

- 全国民的な理解・信頼の醸成の状況把握のために、毎年度WEB調査を実施しているほか、主要な理解醸成施策（対話フォーラム、現地視察、講義・現地WS）については参加者へのアンケート調査・分析等により、施策による効果検証を実施。その結果も踏まえつつ、情報発信や理解醸成の対象や手法等について改善するとともに、効果的な施策は継続実施。
（これまでの結果は次ページ）

これまでの理解醸成等の取組

○技術開発戦略の中間目標年以降、まずは環境省メディアを中心とした情報発信からスタートし、全国的な理解醸成の施策の強化、理解醸成の重要な対象への取組強化等を実施。特に、主要施策については効果検証を実施。



主要施策に係る効果検証結果（まとめ）

- 全般的な傾向として、再生利用の安全性等の理解度や受容性に係る効果は過半数を超えている状況。
- 賛成意見（そう思う/どちらかといえばそう思う、等の前向きな意見の合計）で見ると、再生利用の必要性についての受容が最も高く、次いで再生利用への賛成が多い一方、県外最終処分を居住地で行うことについてが最も低い。
- 施策では、若い世代向けのワークショップ(WS)が全項目で賛成意見スコアが高く、講義+現地視察の組合せが効果的だったと考えられる。

質問項目	施策	そう思う/どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	そう思わない/どちらかといえばそう思わない	回答数
除去土壌の再生利用は安全だと思いますか。	現地ツアー	83.9%	12.0%	2.9%	415
	WS	85.1%	11.7%	2.5%	733
	対話フォーラム	61.1%	19.7%	11.6%	1,200
質問項目	施策	そう思う/どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	そう思わない/どちらかといえばそう思わない	回答数
除去土壌の再生利用をする必要があると思いますか。	現地ツアー	89.2%	7.2%	3.1%	415
	WS	94.1%	4.4%	1.2%	733
	対話フォーラム	75.8%	9.7%	9.1%	1,203
質問項目	施策	賛成/どちらかといえば賛成	どちらともいえない	反対/どちらかといえば反対	回答数
除去土壌の再生利用を進めることに賛成ですか、それとも反対ですか。	現地ツアー	87.2%	9.2%	2.7%	415
	WS	92.0%	6.7%	1.2%	733
	対話フォーラム	71.0%	13.3%	9.6%	1,203
質問項目	施策	よいと思う/どちらかといえばよいと思う	どちらともいえない	そう思わない/どちらかといえばそう思わない	回答数
自身のお住まいの地域で除去土壌の再生利用が実施されてもよいと思いますか、それともいやだと思いますか。	現地ツアー	77.8%	13.5%	8.4%	415
	WS	77.1%	13.0%	9.3%	733
	対話フォーラム	59.2%	19.6%	15.6%	1,201
質問項目	施策	賛成/どちらかといえば賛成	どちらともいえない	反対/どちらかといえば反対	回答数
除去土壌等の県外最終処分を進めることに賛成ですか、それとも反対ですか。	現地ツアー	75.4%	17.1%	6.5%	415
	WS	75.2%	17.6%	6.1%	733
	対話フォーラム	58.5%	20.2%	8.4%	441
質問項目	施策	そう思う/どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	そう思わない/どちらかといえばそう思わない	回答数
自身のお住まいの地域で除去土壌等の最終処分が実施されてもよいと思いますか、それともいやだと思いますか。	現地ツアー	72.3%	16.9%	10.8%	166
	WS	72.5%	15.3%	11.5%	688
	対話フォーラム	71.3%	13.8%	14.9%	94

※「無回答」および「わからない」の回答は回答数には含んでいますが上記%数値には含んでおりません。そのため、上記表の数値は合計で100%にならない指標もあります。

※本資料の構成比の内訳を合計しても、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。また、次ページ以降の詳細数値と一致しない場合があります。

※すべて施策事後に収集した回答です。対話フォーラムはオンライン参加を含みます。現地ツアーは2022年度以降のデータを用いています。また、WSの効果検証は2021年度以降のデータを用いており、さらに講義後のアンケート回答も含みます。

※現地ツアー、WSの回答者は、対話フォーラムと比較して再生利用や最終処分への関心層の割合が高いことから、賛成意見のスコアが高めに出現している可能性があります。

○ 再生利用・最終処分具体化に向けては、引き続き認知度・理解度の向上が課題。

→ 技術的な検討成果が出てくるまでは参加型の情報発信・理解醸成施策を中心に展開。一方で、技術的な成果がとりまとまるフェーズ以降は、最終処分・再生利用の必要性・安全性等の認知度・理解度向上に向けて、ALPS処理水等の他の広報事例も参考にしつつ、全国規模の広報施策等より多くの方にリーチが可能な方策の検討も必要ではないか。

※ 県外最終処分の方針への賛同について、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故への関心、除染や県外最終処分の方針に係る知識とは正の相関があるという研究結果（※）もあり、認知度や関心度、理解度をあげるための施策は継続的に実施していく必要があると考えられる。

○ 再生利用・最終処分具体化に向け、認知度・理解度の向上に加えて、社会的受容性の深化を進める必要があり、そのためのコミュニケーション内容・方法・対象等の検討が課題。

→ 技術的な検討成果の議論の状況や、事業の進捗等、フェーズや年代・地域差等も考慮した、理解醸成の在り方の検討が必要ではないか。（地域WGとの連携も重要）

→ WEB調査等を実施する際には、認知度・理解度等の推移の把握に加え、社会全体の認識がどう変化しているかなどについても、地域差や年代差も考慮しつつ、把握していくことが必要ではないか。

(※) Momo Takada, Michio Murakami, Susumu Ohnuma, Yukihide Shibata, Tetsuo Yasutaka (2024) Public Attitudes toward the Final Disposal of Radioactively Contaminated Soil Resulting from the Fukushima Daiichi Nuclear Power Station Accident